

応急仮設建築の構法とボランティアによる施工組織の関係に関する研究

論文要旨

本研究は、自然災害や紛争後などに必要とされる応急仮設建築の建築構法と、その建築を施工する組織の間に見られる関係性について研究を行ったものである。

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災や、内戦による難民キャンプなどの存在により、応急仮設建築の迅速かつ確かな支援の重要性が再認識されている。応急仮設建築は、仮設住宅など行政が対応する建築以外においては、ボランティア活動の一環として建設するケースが多々ある。また、阪神・淡路大震災以降、日本においてボランティア活動が定着し、東日本大震災の際にも多くのボランティアが支援活動に取り組んでいる。しかし、ボランティア活動というものは無償の活動として行われる事が多い為、ヒエラルキーを作りづらく、組織化するのが難しいということ、これまでの実践的実例を通して感じてきた。

その一方で、応急仮設建築においては構法に関して再検討を余儀なくされるケースが多い。要因として、一般の建築に比べて必要とされる建築の仕様が異なること、コストや施工期間が厳しい条件であること、ボランティアという素人が施工する機会が多いことなどが挙げられる。そして、その応急仮設建築の構法によって、必要とされる施工組織は異なっているという事を、実例を通して推測され、その関係性を明らかにすることが必要だと考えた。

そこで本研究では、まず、筆者がこれまでに実践として行なってきた 5 つの応急仮設建築の実例において、様々な記録や関係者へのヒアリングを元に、各実例における施工プロセスでの情報伝達の系統を表として記述した。そして、記述された表を元に施工組織の図式化を行い、類型化を行った。次に、建築構法を、実際に施工を行う方法としての「工法」の集合として定め、その工法に関して項目を設け、項目ごとに類型化を行った。その類型化された施工組織と工法的特徴に関して分析を行い、関係性を導き出した。最終的にその関係性がプロジェクト全体で見た時に、どのような集合として現れているかを記述し、施工組織と建築構法の関係性に関して考察を行った。

以上の分析、考察を行うことによって、工法と施工組織の間にある関係性を明らかにし、建築構法と施工組織の関係性に関して考察することが出来た。これは、今後の応急仮設建築の設計、および施工組織の編成に対して有用な知見になる。また、この研究は応急仮設建築に限らず、一般の建築においても応用可能なものとして示すことが出来た。

キーワード

1. 応急仮設建築 2. ボランティア 3. 建築構法 4. 施工組織 5. 情報伝達